

「会計」(2008年度冬学期) 復習のための演習問題

第1章 会計の制度と機能

- 1-1 会計情報を意思決定支援の機能から捉える場合は、会計情報を財務諸表本体で開示するか、注記や補足情報で開示するかを議論する意味はないが、会計情報を利害調整機能から捉える場合は、会計情報を財務諸表本体で開示することが前提になるといわれることがある。なぜ、このように言われるのか？

第2章 基礎概念と一般原則

- 2-1 資産の評価益は流動資産の裏付けのない分配に不適状な紙上の利益にすぎないので、損益計算書に計上すべきではないという意見を論評せよ。

- 2-2 (1) 連繋型時価会計と非連繋型時価会計の違いを説明せよ。(2) また、保有目的別の有価証券の会計処理における連繋型時価会計と非連繋型時価会計の適用例を1つずつ挙げ、各々の例において時価会計がどのように適用されているかを説明せよ。(3) ヘッジ会計における連繋型時価会計と非連繋型時価会計の適用例を1つずつ挙げ、各々の例において時価会計がどのように適用されているかを説明せよ。

(1)

(2)

(3)

2-3 支出と費用の関係は、①支出があった年度に支出額全額を費用として計上する方式（支出＝費用）、②支出をいったん資産に計上して繰り延べ、当該資産の使用期間にわたって費用として配分する方式（支出→資産→費用）、③将来の支出の原因となる事象が発生した時点で費用を見越し計上し、将来、その支出がなされるまで負債として繰り延べる方式、に分かれる。

次の各取引には上の①②③のうちどの方式が適用されるか、解説を添えて説明せよ。複数の方式の適用が想定できる場合は、適用可能な方式すべてを挙げて説明せよ。

(1) 建設資金に充てた長期借入金について建設期間中に支払った利子

(2) 稼働中の機械について行った改修工事費

(3) 新薬の開発のために投資した支出額

2-4 次の1対の会計処理の相互の違いを「配分」か「評価」かという視点から説明せよ。

(1) 減価償却と減損会計

(2) 棚卸資産の数量計算に関する棚卸計算法と継続記録法

(3) 負債の認識に関する引当金方式と資産・負債両建て方式

2-5 棚卸資産の期末評価にあたって認められている低価法が保守主義の適用例といわれる理由を説明せよ。また、切り放し低価法が過度な保守主義といわれる理由を説明せよ。

第3章 財務諸表の体系

3-1 次の各項目は貸借対照表または損益計算書のどの区分に計上されるか解答せよ。教科書 58 ページの図表 3-2、62 ページの図表 3-4 で示した科目名を用いて解答せよ。なお、複数の計上方法が認められている場合は、選択可能なすべての方法を示せ。

- ①返済期限まで 11 カ月となった長期借入金
()
- ②株主の増資払込金のうち、資本金に計上されなかった金額
()
- ③4 ヶ月前の契約時に受領したむこう 1 年分のビルの賃貸料
()
- ④建設中に支払った前渡金
()
- ⑤資本金減少差益
()
- ⑥自己株式処分差益
()
- ⑦退職給付引当金繰入
()
- ⑧固定資産の減損損失
()
- ⑨製造工程で発生した減価償却費
()
- ⑩貸倒引当金戻入益（洗い替え法による）
()

第4・5章 財務諸表の作成原理

4・5-1 次の資料に基づいて売上総利益計算（売上総利益に至るまでの損益計算）を示せ。

- ・期首棚卸高 2,000 百万円 当期純仕入高 35,000 百万円
- ・期末帳簿棚卸数量 2,400,000 個 期末実地棚卸数量 2,350,000 個
- ・期末棚卸高の 1 個当たり原価 820 円 期末棚卸数量の 1 個当たり時価 720 円
- ・期末棚卸高の評価にあたっては低価法を採用する。ただし、前期末の棚卸高には低価法評価損はなかったものとする。
- ・棚卸減耗損も低価法評価損も売上原価に算入するものとする。
- ・当期売上高 51,720 百万円

4・5-2 仕入勘定は期中では「資産勘定」であるが、期末決算で勘定を締め切ると「売上原価」を表す損益勘定に転化するわけを説明せよ。

4・5-3 当期純利益は精算表の損益計算書欄では借方に記入される一方、貸借対照表欄では貸方に記入されるのはなぜか？

第6章 棚卸資産の原価配分と評価

6-1 i 時点での商品の取得単価を P_i 、取得数量を Q_i 、期末残高数量を Q_s とする。ただし、 P_0Q_0 は前期繰越額を表し、 P_nQ_n は最終取得額を表すものとする。

①期別後入先出法を採用しているとき、 $Q_s=Q_0$ であれば、当期の売上原価はどのように表されるか？

②期別先入先出法を採用しているとき、 $Q_n+Q_{n-1}<Q_s<Q_n+Q_{n-1}+Q_{n-2}$ であれば、当期の売上原価、期末棚卸高はどう表されるか？

6-2 同じ平均法でありながら、総平均法と移動平均法では物の流れと原価の流れに関して違った結果を生み出す理由を説明せよ。

第7章 固定資産の原価配分と評価

7-1 有形固定資産の取得原価を決定する方法として、支払った対価を基礎に算定する方法（支払対価説）と対価の有無・大小に関わりなく取得した資産の取得時の公正価値で算定する方法（公正価値説）がある。次のような形態で有形固定資産を取得した場合の取得原価はどのように算定されるか？

(1) 地方公共団体から受領した建設助成金を原資の一部に充てて取得した場合

(2) 自社が取得企業となる企業合併によって取得した場合

(3) ファイナンス・リースで使用している場合

7-2 圧縮記帳は国庫補助金（建設助成金）等へ分散課税をする方法、と言われるわけを説明せよ。

7-3 減損会計において使用価値と正味売却価格を比べて大きい方を「回収可能見込額」とするのはなぜか？

第9章 金融商品の認識と評価

9-1 関係会社株式の会計処理に持分法を用いると利益操作を排除する効果が生じると言われるのはなぜか？

9-2 A社は2007年10月20日に第〇〇〇回長期国債を単価102円で10億円分購入した。償還日は2017年9月20日であるが、2008年4月に予定している海外投資の財源に充てるため、同年3月中に売却する予定である。そこで、今後の値上がりを期待する一方、市場価格が下落した場合にも備えるため、期間6ヶ月、権利行使価格102円のプット・オプションを購入した。なお、オプション料は行使価格102円につき1円であった。

この場合のヘッジ対象である国債とヘッジ手段である債券オプション取引の損益の合成図を示せ。また、予定どおり2008年3月20日に国債を売却したとし、その時価が98円に下落していたとすると、ヘッジの効果はどのように表されるか？

第 10 章 負債の認識と評価

10-1 退職給付債務がそのまま貸借対照表に計上される年金負債とならない理由を 2 つに分けて説明せよ。

10-2 過去勤務債務とは何か、なぜ遅延認識されるのか？ 在職中の従業員に係る過去勤務債務も退職した従業員に係る過去勤務債務も等しく遅延認識してよいか？

10-3 甲社は経営再建策の一環として事業所の統廃合計画を策定し、閉鎖される事業所の従業員に割増退職金付きの希望退職を募ることにした。これを受けて甲社の財務担当取締役は割増退職金支給額を見積もり、当年度末決算において、それをリストラ引当金として負債の部に計上することを担当会計士乙氏に打診した。しかし、乙氏はリストラ引当金を計上した場合は適正意見を表明できないと通告してきた。なぜ、乙氏はこのように判断したのか？

第 11 章 純資産の部の会計

11-1 わが国の現行会社法は企業が機動的な資本政策を行いやすくするよう、株主資本間の計数的振替を幅広く容認する一方、企業会計の根本原則である資本（剰余金）と利益（剰余金）の区別にも一定の配慮をしている。こうした配慮を 2 点にまとめて説明せよ。

11-2 自己株式処分差損益の会計上の性格を、自己株式に関する見方と関わらせて説明せよ。

11-3 会社法はその他資本剰余金を財源とした分配も容認しているが、このような分配がなされた場合、企業会計基準は資本と利益の区別の原則を貫くために、株主の側でどのような会計処理を定めているか？

第12章 収益の認識

12-1 収益認識に関する伝統的な実現基準とはどのようなものか？ 実現基準が資産の原価評価と結びつくのはなぜか、説明せよ。

12-2 収益（利益）認識にあたっての決定的事象基準と実現可能基準は重なり合う面があると考えられる。(1) 売買目的有価証券の評価差額と (2) F・O・B 条件の輸出取引における収益認識、を事例にしてこの点を説明せよ。

(1) 売買目的有価証券の評価差額の場合

(2) F・O・B 条件の輸出取引における収益認識の場合

- 12-3 A社は2008年12月1日に原価30万円の商品を48万円で割賦販売(6回分割払い。支払い日は毎月1日)。A社は2009年3月末決算日まで割賦金を約定通りに入金した。この割賦販売について、①販売基準、②対照勘定法、③未実現利益控除法を採用した時の商品販売益を導く損益計算を比較表で示せ。

	販売基準	対照勘定法	未実現利益控除法
売 上 高			
売 上 原 価			
差引差額			
割賦未実現利益控除			
販 売 益			

第13章 企業結合とのれんの会計

- 13-1 企業結合においてパーチェス法を採用した場合と持分プーリング法を採用した場合は、結合後の損益計算にどのような違いが現れるか？

- 13-2 パーチェス法とフレッシュ・スタート法の共通点と相違点を述べよ。

- 13-3 2007年4月1日、甲社は乙社を吸収合併した。以下の資料に基づいて、(1) 甲社の合併仕訳を示し、(2) 合併直後の甲社の貸借対照表を作成せよ。

<資料1>合併時の両社の財務データ

(単位：百万円)

	甲 社	乙 社
諸 資 産	5,200	3,900
諸 負 債	1,800	1,600
資 本 金	2,000	1,400
利 益 剰 余 金	1,400	900
諸 資 産 の 時 価	6,100	4,200
発 行 株 数	13,000 株	9,000 株
合併比率の算定に用いた平均株価	375,000 円	300,000 円

<資料2>

- ①合併比率は上記の平均株価に基づき1:0.8と算定された。

- ②甲、乙両社の負債は上記の帳簿価額と一致していたものとする。
- ③甲社は乙社株主に交付株式 1 株につき、375,000 円を資本金に計上した
- ④この合併は甲社による乙社の取得とみなされた。

(1) 合併仕訳

(2) 合併直後の甲社の貸借対照表